

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 川崎近海汽船株式会社
 コード番号 9179 URL <http://www.kawakin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 森原 明
 (氏名) 高田 雅彦
 配当支払開始予定日

TEL 03-3592-5829
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	48,063	4.9	5,414	40.4	5,096	45.3	2,838	26.1
20年3月期	45,824	16.7	3,857	29.1	3,508	26.4	2,250	71.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	96.66	96.66	16.3	12.5	11.3
20年3月期	76.66	76.65	14.5	8.6	8.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	40,393	18,449	45.7	628.35
20年3月期	41,058	16,315	39.7	555.73

(参考) 自己資本 21年3月期 18,449百万円 20年3月期 16,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,213	△3,101	△1,921	4,901
20年3月期	5,451	△2,571	△2,126	2,736

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	411	18.3	2.6
21年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	528	18.6	3.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	5.00		36.7	

(注) 平成22年3月期の年間配当は、1株当たり5円を予定しておりますが、中間配当金は未定としております。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,800	△37.3	100	△97.0	0	△100.0	△100	—	△3.41
通期	35,000	△27.2	1,000	△81.5	800	△84.3	400	△85.9	13.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 29,525,000株 20年3月期 29,525,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 163,554株 20年3月期 165,410株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	47,830	5.1	5,253	45.8	5,084	50.6	2,834	32.4
20年3月期	45,510	17.1	3,603	22.7	3,376	19.2	2,140	59.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	96.52	96.52
20年3月期	72.92	72.91

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
21年3月期	33,379	55.2	18,426	48.3	627.58			
20年3月期	33,695		16,280		554.51			

(参考) 自己資本 21年3月期 18,426百万円 20年3月期 16,280百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては4ページ1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通しをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、期央に発生した米国発の金融市場の混乱が世界的規模で拡大し、企業収益の低下や設備投資の減少、個人消費の低迷など実体経済にもその影響が拡がり、製造業の減産、在庫調整により国内景気は急速に悪化しました。

海運業界では、外航海運は金融収縮、世界貿易の縮小がアジア諸国にも波及したため、中国を中心とする新興国の旺盛な原材料輸送需要に支えられていた荷動きが秋口より一転して急落に転じ、また大幅な為替変動も重なり厳しい局面となりました。内航海運は年度前半に燃料油価格の暴騰に苦しめられましたが、後半の価格急落による運航コストの減少で収支は改善に向けたものの、年明け以降は、急速な国内景気の減速により一般雑貨や鉄鋼等の素材産業を中心とした原材料輸送の荷動きが低迷しました。

こうした情勢下、当社は顧客のニーズ、荷動きに的確に対応しながら近海部門、内航部門、フェリー部門の各部門に亘りきめ細かな営業活動と効率的な配船、諸経費の節減に努めました。

年度前半の旺盛な荷動き、また天候に恵まれ高稼働であったことと相俟って、当期の売上高は 480 億 63 百万円となり、前期に比べて 4.9%の増収となりました。経常利益は 50 億 96 百万円となり前期に比べて 45.3%の増益、当期純利益は 28 億 38 百万円となり前期に比べて 26.1%の増益となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

近海不定期船部門では、期初から高水準に推移した近海船市況が秋口から急落に転じましたが、日本向け石炭・ドロマイト等ばら積貨物輸送において期初に年度契約を締結していたことにより安定した収益をあげました。

近海定期船部門は、往航の香港・海峡地およびタイ向けの鋼材輸送量は年度前半では安定していましたが、後半に世界的経済不況の影響を受け、一転して輸送量は減少しました。また、復航ではマレーシアからの合板輸送も、国内景気の悪化に伴う国内需要の低迷により、輸送量は減少しましたが、石膏・砂糖等のばら積み貨物輸送に積極的に取り組んだ結果、これら貨物の輸送量は増加しました。

近海部門全体の売上高は、202 億 63 百万円となり前期に比べて 4.1%の増収となりました。

「内航部門」

内航不定期船部門では、年度後半に国内景気後退の影響から粗鋼生産量が低下する厳しい環境となり、内航船市況も急落しましたが、石灰石、石炭の各専用船は高稼働を維持し、安定した輸送量を維持することができました。一方、小型貨物船においては輸送量減少とともに稼働が大幅に悪化いたしました。

内航定期船部門では、紙専用船は荷主との長期契約により引き続き安定した輸送量を確保しました。一般雑貨輸送では、釧路／日立航路および関東発着の苫小牧航路は景気悪化に伴い紙製品等の輸送量が減少しましたが、北関東／北九州航路では、引き続き積極的な新規貨物の開拓を図り、北海道との接続貨物を含め輸送量は前期に比べて増加しました。

内航部門全体の売上高は 187 億 3 百万円となり前期に比べて 24.7%の増収（※）となりました。

「フェリー部門」

八戸／苫小牧航路では、年度前半ではガソリン価格の高騰、後半以降は国内景気後退により旅行需要が低迷したため、旅客数、乗用車輸送台数は減少しました。一方、トラック輸送では引き続き積極的な営業活動を行なったこと、ならびに宅配貨物・食品等の急送品の輸送ニーズに応えるため、2007年11月に実施したダイヤ改正の効果が期中を通して表れた結果、トラックの輸送量は増加しました。

フェリー部門の売上高は90億11百万円となり前期に比べて20.1%の減収(※)となりました。

※ 平成20年4月1日より東京/苫小牧航路をフェリー部門から内航部門に移管しましたが、内航部門、フェリー部門を合わせた連結売上高は277億15百万円となり前年同期に比べて5.5%の増収となりました。

「その他事業部門」

当事業の主なものとしては、北海道地区における不動産賃貸業などがありますが、売上高は84百万円となり前期に比べて5.2%の減収となりました。

② 次期の見通し

単位：百万円

	当期実績	次期見通し	増減額	増減率
売上高	48,063	35,000	△13,063	△27.2%
営業利益	5,414	1,000	△4,414	△81.5%
経常利益	5,096	800	△4,296	△84.3%
当期純利益	2,838	400	△2,438	△85.9%
為替レート	¥100.98	¥95.00		
燃料油価格 (国内価格)	¥62,813	¥38,000		

昨年後半より国内外の市況が急速に悪化し、今後の当社を取り巻く経営環境もさらに厳しい状況になると考えており、次期の業績につきましては、売上高350億円、営業利益10億円、経常利益8億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

部門別の見通しは次のとおりです。

近海部門では、上期の輸送量は、好調であった昨年上期に比べて落ち込むと予想しており、石炭等ばら積みCOA契約は、マーケットの低下が避けられず収支は大きく悪化する見込みです。また、定期航路の鋼材、木材製品も輸送量の減少が見込まれ、回復は下半期以降になると予想しております。

内航部門では、石灰石専用船は安定稼働が見込まれますが、一般貨物船の荷動きは極めて低調な動きです。一方定期航路も荷動き減少傾向にあります。北関東での拠点の茨城港の港湾整備に伴い、関東圏の貨物の誘致に積極的に取り組み、輸送量の維持に努める所存です。

フェリー部門は、八戸航路の4隻運航体制の堅持により、着実な輸送量を維持できる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ6億65百万円減少し403億93百万円となりました。流動資産は、主に運用資金の増加により1億70百万円増加し106億86百万円となりました。固定資産は、保有株式の値下り等により投資有価証券が減少したことなどにより、8億35百万円減少し297億7百万円となりました。

負債は、前期末に比べ27億98百万円減少し219億44百万円となりました。流動負債は、主に営業未払金の減少により14億76百万円減少し79億70百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の減少により13億21百万円減少し139億74百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により21億33百万円増加し184億49百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費などにより、72億13百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産(船舶)の取得による支出などにより、31億1百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出などにより、19億21百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首残高に比べて21億65百万円増加し49億1百万円となりました。

・ 連結キャッシュ・フロー指標

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率(%)	36.2	39.7	45.7
時価ベースの自己資本比率(%)	34.1	26.0	20.8
債務償還年数(年)	4.2	3.0	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.4	17.3	25.9

* 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数)/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成2年3月期から連続して配当を実施しております。今後も株主の皆様への安定的な配当を目指しますが、収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案して総合的な判断に基づき決定する方針を採っております。

当期の配当金につきましては、1株当たり9円の間配当を実施致しましたが、期末配当も9円とし年間配当金は前期比4円増配の18円を予定しております。

次期(平成22年3月期)の配当金につきましては、当社の財政状況及び通期の業績見通し等を勘案し、年間配当金は1株当たり5円を予定しております。なお中間配当金につきましては、今後の収益状況を勘案した上で決定していきたいと存じます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 27 日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、近海・国内物流の変化に伴う顧客の要望に迅速に対応し、会社業務の拡大を目指すとともに安定収益を重視することを常に経営の基本方針としてまいりました。

即ち近海部門、内航部門、フェリー部門の三本柱の相互補完的な経営を続けてきた結果、現在の企業体質が構築されており、安定収益重視の経営を継続するためには各部門それぞれの充実を図ることが肝要と考えております。

今後とも、人材の適材適所による組織の合理化および活性化を図り、顧客のニーズに応えるべくグループ全体を結集して優良なサービスの提供に努めます。

(2) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

世界的な不況による景気後退の局面は長期化し、不安定な雇用環境の下で個人消費は更に冷え込み、設備投資は低迷するものと予想されます。海上貨物の荷動きに関しても年度後半には回復の兆しが出てくると見ていますが、内外航海運とも低調に推移する見通しであり、海運業界を取り巻く情勢は依然として厳しいものと思われまます。

こうした状況下、引き続き安全運航と効率的な航路運営を行い、コスト削減に努め収益の回復を図るとともに変化する顧客のニーズと中期的な市場動向を慎重に見極めながら、経営基盤の安定化を図って行きたいと考えております。

各部門の今後の課題と取り組みについては次のとおりであります。

「近海部門」

近海不定期船部門では昨年秋口より続く市況の低迷により、主力貨物である石炭等のばら積輸送は一転して厳しい環境となる見込みです。また、近海定期船部門においても、鉄鋼製品、木材製品ともに運賃、輸送量の低下による収支の悪化は避けられない情勢にあります。こうした状況下、当近海部門では、適正船腹量の調整や運航コストの低減等を図り、きめ細かい事業運営の構築に努めます。

「内航部門」

内航不定期船部門では、石灰石専用船を中心に既就航船の効率運航に引き続き取り組んでまいります。内航定期船部門では、主要航路の基点である茨城港（常陸那珂港区・日立港区）の港湾整備に伴い引き続き航路運営の効率化を目指します。また、北海道／関東／九州間の航路網の充実を図り、中継貨物も含め輸送量の拡大に積極的に取り組みます。

「フェリー部門」

フェリー部門では、八戸／苫小牧航路の 4 隻運航体制を堅持し安全運航に万全を期し、航路運営に努めます。トラック・旅客輸送とともに、本州と北海道間の物流動向を見極め、より一層顧客の利便性とサービスの向上を図る所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027,199	696,538
受取手形及び営業未収金	5,625,328	4,191,387
たな卸資産	973,077	—
原材料及び貯蔵品	—	490,007
繰延税金資産	164,474	173,381
短期貸付金	1,709,000	4,205,000
その他	1,026,500	939,521
貸倒引当金	△10,102	△9,753
流動資産合計	10,515,475	10,686,083
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	25,854,258	25,924,647
建物及び構築物(純額)	593,862	568,507
土地	1,178,753	1,178,753
建設仮勘定	937,733	826,364
その他(純額)	185,657	140,415
有形固定資産合計	28,750,264	28,638,689
無形固定資産		
	100,182	95,847
投資その他の資産		
投資有価証券	934,745	607,598
長期貸付金	263,694	233,095
繰延税金資産	27,702	38,911
敷金保証金	230,939	230,956
その他長期資産	288,508	245,387
貸倒引当金	△52,665	△382,786
投資その他の資産合計	1,692,925	973,164
固定資産合計	30,543,372	29,707,700
資産合計	41,058,848	40,393,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,914,747	2,606,780
短期借入金	3,017,523	2,848,856
未払法人税等	1,118,196	1,273,875
賞与引当金	186,237	190,284
役員賞与引当金	53,000	62,000
その他	1,157,353	988,456
流動負債合計	9,447,057	7,970,252
固定負債		
長期借入金	13,541,665	12,287,109
繰延税金負債	527,698	466,455
再評価に係る繰延税金負債	89,090	89,090
退職給付引当金	226,033	165,420
役員退職慰労引当金	612,109	621,856
特別修繕引当金	288,343	329,823
その他	10,971	14,613
固定負債合計	15,295,911	13,974,369
負債合計	24,742,968	21,944,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,248,783	1,248,849
利益剰余金	13,166,004	15,504,887
自己株式	△27,233	△26,948
株主資本合計	16,756,203	19,095,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,466	36,941
繰延ヘッジ損益	△258	△9,203
土地再評価差額金	△666,287	△666,287
為替換算調整勘定	5,754	△7,725
評価・換算差額等合計	△440,324	△646,275
純資産合計	16,315,879	18,449,162
負債純資産合計	41,058,848	40,393,784

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他営業収益	45,824,635	48,063,192
売上原価		
海運業費用及びその他営業費用	38,393,824	38,957,600
売上総利益	7,430,810	9,105,591
販売費及び一般管理費	3,573,614	3,690,601
営業利益	3,857,196	5,414,989
営業外収益		
受取利息	19,690	46,756
受取配当金	29,557	27,160
その他	18,969	22,818
営業外収益合計	68,217	96,735
営業外費用		
支払利息	312,507	273,015
為替差損	100,575	126,246
その他	3,775	15,491
営業外費用合計	416,858	414,753
経常利益	3,508,555	5,096,971
特別利益		
固定資産売却益	405,685	—
特別修繕引当金取崩益	34,820	—
貸倒引当金戻入額	18,050	8,800
特別利益合計	458,555	8,800
特別損失		
固定資産売却損	15,607	—
投資有価証券評価損	28,000	25,819
貸倒引当金繰入額	—	352,700
特別損失合計	43,608	378,519
税金等調整前当期純利益	3,923,502	4,727,253
法人税、住民税及び事業税	1,620,321	1,993,683
法人税等還付額	—	△147,404
法人税等調整額	52,589	42,960
法人税等合計	1,672,911	1,889,239
当期純利益	2,250,591	2,838,013

(3) 連結株主資本等変動計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,368,650	2,368,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,368,650	2,368,650
資本剰余金		
前期末残高	1,248,519	1,248,783
当期変動額		
自己株式の処分	264	66
当期変動額合計	264	66
当期末残高	1,248,783	1,248,849
利益剰余金		
前期末残高	11,223,122	13,166,004
当期変動額		
剰余金の配当	△322,918	△499,131
当期純利益	2,250,591	2,838,013
土地再評価差額金の取崩	15,208	—
当期変動額合計	1,942,881	2,338,882
当期末残高	13,166,004	15,504,887
自己株式		
前期末残高	△28,299	△27,233
当期変動額		
自己株式の取得	△229	△39
自己株式の処分	1,296	324
当期変動額合計	1,066	284
当期末残高	△27,233	△26,948
株主資本合計		
前期末残高	14,811,992	16,756,203
当期変動額		
剰余金の配当	△322,918	△499,131
当期純利益	2,250,591	2,838,013
自己株式の取得	△229	△39
自己株式の処分	1,560	390
土地再評価差額金の取崩	15,208	—
当期変動額合計	1,944,211	2,339,233
当期末残高	16,756,203	19,095,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	566,129	220,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△345,662	△183,524
当期変動額合計	△345,662	△183,524
当期末残高	220,466	36,941
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,983	△258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,241	△8,945
当期変動額合計	△6,241	△8,945
当期末残高	△258	△9,203
土地再評価差額金		
前期末残高	△651,078	△666,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,208	—
当期変動額合計	△15,208	—
当期末残高	△666,287	△666,287
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,112	5,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	641	△13,480
当期変動額合計	641	△13,480
当期末残高	5,754	△7,725
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△73,853	△440,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△366,470	△205,950
当期変動額合計	△366,470	△205,950
当期末残高	△440,324	△646,275
純資産合計		
前期末残高	14,738,138	16,315,879
当期変動額		
剰余金の配当	△322,918	△499,131
当期純利益	2,250,591	2,838,013
自己株式の取得	△229	△39
自己株式の処分	1,560	390
土地再評価差額金の取崩	15,208	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△366,470	△205,950
当期変動額合計	1,577,741	2,133,283
当期末残高	16,315,879	18,449,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,923,502	4,727,253
減価償却費	3,276,709	3,329,598
固定資産売却益	△405,685	—
固定資産売却損	15,607	—
投資有価証券評価損	28,000	25,819
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,802	345,601
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,464	4,047
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,000	9,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△110,954	△94,543
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27,984	9,747
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△86,763	41,480
受取利息及び受取配当金	△49,247	△73,917
支払利息	312,507	273,015
為替差損益(△は益)	67,119	13,663
売上債権の増減額(△は増加)	△718,536	1,487,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	△194,780	474,820
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	△54,023	147,486
未収消費税等の増減額(△は増加)	320,054	—
仕入債務の増減額(△は減少)	27,162	△1,387,548
前受金の増減額(△は減少)	38,284	△102,754
未払金の増減額(△は減少)	△50,244	△51,530
未払消費税等の増減額(△は減少)	94,011	53,453
その他	104,440	△69,686
小計	6,549,881	9,162,468
利息及び配当金の受取額	48,684	72,952
利息の支払額	△315,917	△278,862
法人税等の支払額	△831,125	△1,890,719
法人税等の還付額	—	147,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,451,522	7,213,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,116,892	△3,135,437
有形固定資産の売却による収入	537,096	6,395
無形固定資産の取得による支出	△69,699	△11,459
投資有価証券の取得による支出	△2,862	△3,025
投資有価証券の売却による収入	150	—
預託金の返還による収入	24,400	13,400
貸付金の回収による収入	39,418	30,598
敷金保証金の支払による支出	△5,590	△7,758
敷金保証金の返還による収入	3,536	7,650
その他	19,438	△1,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,571,003	△3,101,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	750,000	1,570,000
長期借入金の返済による支出	△2,555,759	△2,993,223
配当金の支払額	△322,197	△498,942
自己株式取得による支出	△229	△39
自己株式処分による収入	1,560	390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,126,626	△1,921,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110,738	△24,676
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	643,152	2,165,339
現金及び現金同等物の期首残高	2,093,046	2,736,199
現金及び現金同等物の期末残高	2,736,199	4,901,538

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

旭汽船(株)、シルバーフェリーサービス(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、(株)五洋海運商会、春陽汽船(株)、須崎汽船(株)、“K” LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S. A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.、MARINE VICTOR SHIPPING S. A.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社は“K” LINE KINKAI(MALAYSIA)SDN BHD 1社で、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券 : その他有価証券

時価のあるもの…… 連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法に基づく原価法

② た な 卸 資 産 : 主として先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産 : 定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無 形 固 定 資 産 : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リ ー ス 資 産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 : 役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 : 当社及び一部の子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息
- ③ ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理方法の変更

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。

2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益に与える影響はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの売上高、営業損益及び資産のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中南米	東南アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,814,672	—	9,962	45,824,635	—	45,824,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,014,125	1,975,923	10,820	3,000,870	(3,000,870)	—
計	46,828,798	1,975,923	20,783	48,825,505	(3,000,870)	45,824,635
営業費用	43,095,238	1,856,533	16,536	44,968,309	(3,000,870)	41,967,438
営業利益	3,733,559	119,390	4,246	3,857,196	—	3,857,196
II 資産	33,507,688	8,319,415	65,817	41,892,921	(834,073)	41,058,848

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米……パナマ

(2) 東南アジア……シンガポール

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,294,722千円であり、その主なものは、余資運用資金(短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中南米	東南アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,055,227	—	7,964	48,063,192	—	48,063,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,029,888	2,095,675	8,716	3,134,280	(3,134,280)	—
計	49,085,116	2,095,675	16,680	51,197,472	(3,134,280)	48,063,192
営業費用	43,769,093	1,997,503	15,885	45,782,483	(3,134,280)	42,648,202
営業利益	5,316,023	98,171	794	5,414,989	—	5,414,989
II 資産	30,932,907	9,926,317	53,444	40,912,668	(518,884)	40,393,784

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 中南米……パナマ

(2) 東南アジア……シンガポール

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,417,575千円であり、その主なものは、余資運用資金(短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(単位：千円)

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
I 海外売上高	11,531,560	1,808,717	6,119,436	19,459,714
II 連結売上高				45,824,635
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	3.9	13.4	42.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域……ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(単位：千円)

	東南アジア	中 国	ロシア	その他の地域	計
I 海外売上高	11,365,270	1,979,873	5,429,358	1,446,581	20,221,083
II 連結売上高					48,063,192
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.7	4.1	11.3	3.0	42.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域……パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

4. 当連結会計年度において、ロシアにおける海外売上高が10%を超えたため、区分して記載しております
なお、前連結会計年度のロシアにおける海外売上高は4,322,230千円(9.4%)であります。

1株当たり情報

	前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産	555 円	73 銭	628 円	35 銭
1株当たり当期純利益	76 円	66 銭	96 円	66 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	76 円	65 銭	96 円	66 銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益			
当期純利益(千円)	2,250,591		2,838,013
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,250,591		2,838,013
期中平均株式数(千株)	29,357		29,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
普通株式増加数(千株)	2		0
(うち新株予約権)	(2)		(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—		—

重要な後発事象

該当事項はありません。

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,186	264,418
受取手形	300,280	266,723
海運業未収金	5,276,024	3,875,961
関係会社短期貸付金	1,508,228	4,095,304
立替金	181,549	180,062
原材料及び貯蔵品	925,475	449,682
繰延及び前払費用	590,231	442,667
代理店債権	229,940	176,242
繰延税金資産	160,063	168,515
その他	57,493	105,409
貸倒引当金	△9,600	△9,300
流動資産合計	9,841,874	10,015,687
固定資産		
有形固定資産		
船舶	30,043,688	31,658,597
減価償却累計額	△14,641,605	△16,670,052
船舶(純額)	15,402,083	14,988,544
建物	1,626,208	1,634,950
減価償却累計額	△1,060,292	△1,092,391
建物(純額)	565,916	542,558
構築物	196,842	196,842
減価償却累計額	△173,640	△177,509
構築物(純額)	23,201	19,332
機械及び装置	74,768	75,028
減価償却累計額	△19,419	△31,587
機械及び装置(純額)	55,348	43,440
車輛及び運搬具	40,254	37,724
減価償却累計額	△30,290	△30,224
車輛及び運搬具(純額)	9,964	7,499
器具及び備品	212,715	182,507
減価償却累計額	△153,124	△138,385
器具及び備品(純額)	59,591	44,122
土地	1,178,753	1,178,753
建設仮勘定	779,918	—
その他	24,636	26,872
減価償却累計額	△13,295	△15,356
その他(純額)	11,341	11,516
有形固定資産合計	18,086,120	16,835,768
無形固定資産		
借地権	484	484
ソフトウェア	98,081	93,746
電話加入権	1,020	1,020
無形固定資産合計	99,585	95,250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	928,281	601,134
関係会社株式	787,191	787,191
従業員長期貸付金	263,694	233,095
関係会社長期貸付金	3,249,301	4,747,200
破産更生債権	16,663	1,008
長期前払費用	16,452	14,373
敷金保証金	216,023	210,309
会員権等	226,055	201,615
その他長期資産	23,914	23,914
貸倒引当金	△59,163	△387,533
投資その他の資産合計	5,668,414	6,432,310
固定資産合計	23,854,119	23,363,329
資産合計	33,695,994	33,379,016
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	3,744,562	2,287,502
短期借入金	1,742,054	1,824,012
未払金	49,579	46,772
未払費用	53,555	50,790
未払法人税等	1,154,774	1,260,833
未払消費税等	70,960	144,775
前受金	344,347	243,266
預り金	174,942	193,603
代理店債務	311,621	232,039
賞与引当金	176,028	174,429
役員賞与引当金	53,000	62,000
流動負債合計	7,875,426	6,520,024
固定負債		
長期借入金	7,941,554	6,921,842
繰延税金負債	512,093	452,764
再評価に係る繰延税金負債	89,090	89,090
退職給付引当金	170,566	102,766
役員退職慰労引当金	607,809	610,756
特別修繕引当金	219,194	255,120
固定負債合計	9,540,307	8,432,339
負債合計	17,415,734	14,952,364

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金		
資本準備金	1,245,615	1,245,615
その他資本剰余金	3,168	3,234
資本剰余金合計	1,248,783	1,248,849
利益剰余金		
利益準備金	321,703	321,703
その他利益剰余金		
特別償却準備金	702,893	828,282
圧縮記帳積立金	174,381	145,276
別途積立金	7,300,000	9,100,000
繰越利益剰余金	4,626,188	5,064,774
利益剰余金合計	13,125,167	15,460,037
自己株式	△27,233	△26,948
株主資本合計	16,715,367	19,050,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,466	36,941
繰延ヘッジ損益	10,712	5,409
土地再評価差額金	△666,287	△666,287
評価・換算差額等合計	△435,107	△623,936
純資産合計	16,280,259	18,426,652
負債純資産合計	33,695,994	33,379,016

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	42,704,437	45,222,982
その他運賃	805,469	828,883
運賃合計	43,509,907	46,051,866
貸船料	1,762,057	1,593,586
その他海運業収益	149,414	99,817
海運業収益合計	45,421,378	47,745,270
海運業費用		
運航費		
貨物費	4,029,136	3,971,095
燃料費	14,092,266	15,031,743
港費	3,076,608	2,868,789
その他運航費	450,060	438,788
運航費合計	21,648,072	22,310,417
船費		
船員費	1,119,224	1,086,538
退職給付費用	62,358	63,288
賞与引当金繰入額	55,899	55,683
船舶消耗品費	114,925	116,767
船舶保険料	33,390	32,053
船舶修繕費	68,322	297,052
特別修繕引当金繰入額	111,500	115,064
船舶減価償却費	1,988,177	2,032,587
船舶管理料	1,403,336	1,480,269
その他船費	122,429	119,499
船費合計	5,079,563	5,398,804
借船料	11,959,130	11,614,034
その他海運業費用	34,377	33,455
海運業費用合計	38,721,142	39,356,711
海運業利益	6,700,235	8,388,559
その他事業収益		
不動産賃貸収益	89,559	84,863
その他事業費用		
不動産賃貸費用	35,334	35,678
その他事業利益	54,224	49,184
営業総利益	6,754,460	8,437,743
一般管理費	3,150,930	3,184,029
営業利益	3,603,529	5,253,713
営業外収益		
受取利息	52,784	85,997
受取配当金	29,557	27,160
その他	13,976	12,280
営業外収益合計	96,318	125,438
営業外費用		
支払利息	181,532	164,353
為替差損	138,450	114,920
その他	3,535	15,025
営業外費用合計	323,517	294,298
経常利益	3,376,330	5,084,853

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	391,955	—
特別修繕引当金取崩益	34,820	—
貸倒引当金戻入額	18,050	8,800
特別利益合計	444,825	8,800
特別損失		
固定資産売却損	15,295	—
投資有価証券評価損	28,000	25,819
貸倒引当金繰入額	—	352,700
特別損失合計	43,296	378,519
税引前当期純利益	3,777,859	4,715,135
法人税、住民税及び事業税	1,575,000	1,972,000
法人税等還付額	—	△147,404
法人税等調整額	62,129	56,538
法人税等合計	1,637,129	1,881,134
当期純利益	2,140,730	2,834,001

(3) 株主資本等変動計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,368,650	2,368,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,368,650	2,368,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,245,615	1,245,615
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,245,615	1,245,615
其他資本剰余金		
前期末残高	2,904	3,168
当期変動額		
自己株式の処分	264	66
当期変動額合計	264	66
当期末残高	3,168	3,234
資本剰余金合計		
前期末残高	1,248,519	1,248,783
当期変動額		
自己株式の処分	264	66
当期変動額合計	264	66
当期末残高	1,248,783	1,248,849
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	321,703	321,703
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	321,703	321,703
其他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	870,930	702,893
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	293,426
特別償却準備金の取崩	△168,036	△168,036
当期変動額合計	△168,036	125,389
当期末残高	702,893	828,282
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,289	174,381
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△15,983	△29,105
圧縮記帳積立金の積立	189,075	—
当期変動額合計	173,091	△29,105
当期末残高	174,381	145,276
新造船建造積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新造船建造積立金の積立	2,300,000	2,200,000
新造船建造積立金の取崩	△2,300,000	△2,200,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	6,200,000	7,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100,000	1,800,000
当期変動額合計	1,100,000	1,800,000
当期末残高	7,300,000	9,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,898,223	4,626,188
当期変動額		
剰余金の配当	△322,918	△499,131
特別償却準備金の積立	—	△293,426
新造船建造積立金の積立	△2,300,000	△2,200,000
別途積立金の積立	△1,100,000	△1,800,000
特別償却準備金の取崩	168,036	168,036
圧縮記帳積立金の取崩	15,983	29,105
新造船建造積立金の取崩	2,300,000	2,200,000
圧縮記帳積立金の積立	△189,075	—
当期純利益	2,140,730	2,834,001
土地再評価差額金の取崩	15,208	—
当期変動額合計	727,965	438,586
当期末残高	4,626,188	5,064,774
利益剰余金合計		
前期末残高	11,292,147	13,125,167
当期変動額		
剰余金の配当	△322,918	△499,131
当期純利益	2,140,730	2,834,001
土地再評価差額金の取崩	15,208	—
当期変動額合計	1,833,020	2,334,870
当期末残高	13,125,167	15,460,037
自己株式		
前期末残高	△28,299	△27,233
当期変動額		
自己株式の取得	△229	△39
自己株式の処分	1,296	324
当期変動額合計	1,066	284
当期末残高	△27,233	△26,948
株主資本合計		
前期末残高	14,881,016	16,715,367
当期変動額		
剰余金の配当	△322,918	△499,131
当期純利益	2,140,730	2,834,001
自己株式の取得	△229	△39
自己株式の処分	1,560	390
土地再評価差額金の取崩	15,208	—
当期変動額合計	1,834,350	2,335,221
当期末残高	16,715,367	19,050,588

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	566,129	220,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△345,662	△183,524
当期変動額合計	△345,662	△183,524
当期末残高	220,466	36,941
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,983	10,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,729	△5,303
当期変動額合計	4,729	△5,303
当期末残高	10,712	5,409
土地再評価差額金		
前期末残高	△651,078	△666,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,208	—
当期変動額合計	△15,208	—
当期末残高	△666,287	△666,287
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△78,966	△435,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356,141	△188,828
当期変動額合計	△356,141	△188,828
当期末残高	△435,107	△623,936
純資産合計		
前期末残高	14,802,050	16,280,259
当期変動額		
剰余金の配当	△322,918	△499,131
当期純利益	2,140,730	2,834,001
自己株式の取得	△229	△39
自己株式の処分	1,560	390
土地再評価差額金の取崩	15,208	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356,141	△188,828
当期変動額合計	1,478,209	2,146,392
当期末残高	16,280,259	18,426,652

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

【参考資料】

部門別売上高比較表

(単位：千円)

部 門	前連結会計年度(a) (19年4月～20年3月)		当連結会計年度(b) (20年4月～21年3月)		比較増減(△) (b)-(a)
		%		%	
近 海 部 門	19,459,714	42.5	20,263,018	42.1	803,303
内 航 部 門	14,996,096	32.7	18,703,783	38.9	3,707,686
フェリー部門	11,279,264	24.6	9,011,527	18.8	△2,267,736
その他事業	89,559	0.2	84,863	0.2	△4,696
合 計	45,824,635	100.0	48,063,192	100.0	2,238,557

売上高・売上原価の内訳

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度(a) (19年4月～20年3月)		当連結会計年度(b) (20年4月～21年3月)		比較増減(△) (b)-(a)
売 上 高					
運 賃	43,509,907		46,051,866		2,541,959
貸 船 料	1,753,649		1,582,807		△170,841
そ の 他	561,078		428,518		△132,560
計	45,824,635		48,063,192		2,238,557
売 上 原 価					
運 航 費	21,273,190		21,947,112		673,921
船 費	7,666,770		8,224,741		557,970
借 船 料	8,830,445		8,307,039		△523,406
そ の 他	623,417		478,707		△144,709
計	38,393,824		38,957,600		563,776